



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 5日

上 場 会 社 名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長

氏 名 橋本 勉

問合せ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役員

氏 名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,700	25.6	622	40.6	795	95.5
15年 9月中間期	21,258	1.0	442	△ 41.0	406	△ 41.3
16年 3月期	57,830		3,205		3,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	538	157.2	9.31
15年 9月中間期	209	△ 40.8	3.62
16年 3月期	1,506		25.43

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 57,797,916 株 15年 9月中間期 57,832,695 株 16年 3月期 57,824,874 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
16年 9月中間期	4.00	—	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
15年 9月中間期	4.00	—	
16年 3月期	—	8.00	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	68,845	27,623	40.1	478.06
15年 9月中間期	66,786	25,831	38.7	446.72
16年 3月期	70,785	27,327	38.6	472.08

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 57,783,459 株 15年 9月中間期 57,824,631 株 16年 3月期 57,811,235 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 166,168 株 15年 9月中間期 124,996 株 16年 3月期 138,392 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	62,000	3,200	1,800	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 53銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H15. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前 期 (H16. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流動資産	41,013	59.6	40,750	61.0	263	43,175
現金および預金	3,277		5,967		△ 2,690	3,827
受取手形	2,398		2,144		253	3,107
売掛金	21,112		19,822		1,290	25,731
たな卸資産	11,398		9,822		1,576	7,919
その他の	2,873		3,038		△ 164	2,637
貸倒引当金	△ 46		△ 46		△ 0	△ 48
固定資産	27,831	40.4	26,036	39.0	1,795	27,609
有形固定資産	20,254		18,969		1,285	20,059
建物	6,030		6,398		△ 368	6,214
土地	11,486		10,199		1,286	11,486
その他	2,738		2,371		367	2,359
無形固定資産	521		360		161	490
投資その他の資産	7,055		6,706		348	7,059
投資有価証券	4,824		3,809		1,014	4,709
その他	2,411		3,142		△ 731	2,519
貸倒引当金	△ 180		△ 245		65	△ 169
資産合計	68,845	100.0	66,786	100.0	2,059	70,785

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H15. 9.30 現在)		比較増減 (A - B)	前 期 (H16. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流 動 負 債	30,124	43.8	35,645	53.4	△ 5,520	31,504
支 払 手 形	8,960		5,787		3,172	8,452
買 掛 金	6,595		5,343		1,252	9,420
短 期 借 入 金	8,431		6,450		1,981	6,450
一年以内返済長期借入金	1,169		1		1,168	1,169
一年以内償還転換社債	—		10,714		△ 10,714	—
未 払 法 人 税 等	262		172		90	1,039
前 受 金	1,872		4,674		△ 2,802	1,859
賞 与 引 当 金	530		541		△ 11	608
製品保証等引当金	287		207		80	213
そ の 他	2,016		1,754		261	2,290
固 定 負 債	11,097	16.1	5,310	7.9	5,787	11,954
長 期 借 入 金	6,252		8		6,244	6,838
退職給付引当金	4,713		5,173		△ 460	4,971
役員退職慰労引当金	131		128		3	143
負 債 合 計	41,222	59.9	40,955	61.3	266	43,458
資 本 金	8,225	11.9	8,225	12.3	—	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	10.9	7,500	11.2	—	7,500
資 本 準 備 金	7,500		7,500		—	7,500
利 益 剰 余 金	11,545	16.8	10,208	15.3	1,337	11,274
利 益 準 備 金	832		832		—	832
任 意 積 立 金	9,595		8,595		1,000	8,595
中間(当期)未処分利益	1,117		780		337	1,846
その他有価証券評価差額金	423	0.6	△ 53	△ 0.1	477	382
自 己 株 式	△ 71	△ 0.1	△ 48	△ 0.0	△ 22	△ 55
資 本 合 計	27,623	40.1	25,831	38.7	1,792	27,327
負債および資本合計	68,845	100.0	66,786	100.0	2,059	70,785

中間損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H16.4.1-H16.9.30)			前中間期 (B) (H15.4.1-H15.9.30)			比較増減 (A - B)	前 期 (H15.4.1-H16.3.31)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
売上高	26,700		100.0	21,258		100.0	5,442	57,830		100.0
売上原価	20,847		78.1	15,392		72.4	5,454	43,857		75.8
売上総利益	5,853		21.9	5,865		27.6	△ 12	13,972		24.2
販売費および一般管理費	5,231		19.6	5,422		25.5	△ 191	10,767		18.7
営業利益	622		2.3	442		2.1	179	3,205		5.5
営業外収益										
受取利息	3			7				11		
受取配当金	132			81				84		
固定資産賃貸料	97			95				194		
為替差益	13			—				—		
その他	11	258	1.0	23	207	1.0	50	25	316	0.6
営業外費用										
支払利息	79			23				49		
社債利息	—			117				235		
為替差損	—			80				137		
その他	6	85	0.3	21	243	1.2	△ 158	51	474	0.8
経常利益		795	3.0		406	1.9	388		3,047	5.3
特別利益										
貸倒引当金戻入額	—	—	—	8	8	0.0	△ 8	1	1	0.0
特別損失										
固定資産売却損	2			1				13		
施設利用権評価損	1			4				7		
貸倒引当金繰入額	9			—				—		
事務所移転費用	22			—				—		
その他	—	35	0.2	—	5	0.0	29	350	371	0.7
税引前中間(当期)純利益		759	2.8		409	1.9	349		2,677	4.6
法人税、住民税および事業税	224			145				1,171		
法人税等調整額	△ 3	221	0.8	55	200	0.9	20	△ 0	1,170	2.0
中間(当期)純利益		538	2.0		209	1.0	328		1,506	2.6
前期繰越利益		579			570		8		570	
中間配当額		—			—		—		231	
中間(当期)未処分利益		1,117			780		337		1,846	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料：移動平均法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間期負担額を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,050 百万円	12,306 百万円	12,739 百万円
2.担保資産および担保付債務			
(担保に供している資産)			
建物	194 百万円	207 百万円	200 百万円
土地	90 百万円	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	217 百万円	164 百万円	220 百万円
計	502 百万円	462 百万円	512 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,080 百万円	3,080 百万円	3,080 百万円
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	37 百万円	46 百万円	39 百万円
銀行借入金に対する連帯保証 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	- 百万円	202 百万円 (860千英ポンド、 3,000千スイエーション)	- 百万円
履行保証 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	- 百万円	16 百万円 (89千英ポンド)	- 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。